

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2026. 3. 19

No. 755

2026 春闘 最終回答

1. 新賃金

定期昇給を実施すると共に、2026年7月1日現在（昇給前）の基本給に「4,100円」のベースアップを実施する。

2. 実施日 2026年7月1日とする。

3. 諸制度の改正について（別紙参照）

（組合）

自然災害等により、経営状況が厳しいことは十分理解しているが、他の企業では将来を見据え、人材確保の観点から赤字でも大幅なベースアップを実施している企業は多数ある。

回答書に、「2026年事業計画達成に向け社員が奮起することを期待する」とあるが、この回答では、奮起するどころかモチベーションが下がり、今よりも離職が進み、人材確保の争奪戦にも「勝負出来るのか」と不安を抱いてしまう。厳しい状況の時こそ、経営陣の手腕が問われるが、将来を見据えた大胆かつ積極的な人材投資をしなければ、企業は衰退していく。

何度も言うが、日本は予想をはるかに上回るスピードで人口減少が進み、生活環境や労働体系は大きく変容し、これに合わせてJR貨物も大きく変わらなければならない。大きく変わるためには人材が必要であり、人材がいなければ企業は成り立たない。

人材確保において賃金改善は必要不可欠であり、このままでは、「要員不足により、荷物があるのに運べない。定時運行が出来ない」等々、最悪のシナリオに進んで行くかもしれない。

本日、「最終回答」を示されたが、会社に対して、「今を見るのではなく、将来を見据えて大胆かつ積極的な行動を強く求め、諸制度のさらなる改正・期末手当大幅アップ・人事制度の見直し」を強く要望し、要求とは乖離があり大変不服であるが、これ以上の進展は難しいと判断し、席上妥結（3月18日）とする。

これまでの取り組み、ありがとうございました。

以上